

# 第6次沖縄県男女共同参画計画の具体的事業の状況

## 1 家庭における男女共同参画の実現

### 1-1 男女が共に家庭生活に参画するための意識啓発



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
1 男女が協力し、家庭生活の責任を担うことの広報・啓発	男性向け講座の実施	男性にとっての男女共同参画社会の形成の意義と責任や重要性について、広報啓発のための講座を実施します。	(公財)おきなわ女性財団に委託し講座を実施した。 ◎「子どもときずなを深めるアタッチメント講座」 令和4年8月27日(土) 場所:ていりる 参加人数:11名  ◎「男子厨房に來たれ！」 令和4年12月17日(土) 場所:ていりる 参加人数:6名	9,338 の一部	17,314 の一部	17,314 の一部	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	家庭教育支援事業	地域における家庭教育支援を総合的に推進するため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダー養成等や親等が参加する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供、父親の家庭教育への参加促進を目的とした事業を実施します。	各地区の家庭教育支援の課題を把握し、家庭教育を支援する関係者等に対して、課題ごとに講師を派遣し、専門知識を深め、活動に役立てるスキルを習得することを目指し、家庭教育支援等に関わる人材育成につなげるため研修会を開催した。各地区24回、県主催で1回開催し、合計1,019名が参加した。	1,383	2,624	5,294	教育庁 生涯学習振興課
2 男女平等意識を育てる家庭教育の推進	家庭教育支援アドバイザーの活用	家庭教育を充実させるため、日頃から保護者に寄り添い、保護者への情報提供や相談等を行い、保護者同士の学び合い、関わり合いを支援していきます。	市町村が主体となり、夢実現「親のまなびあい」プログラム開催に向けて、支援・助言を行った。 日程：令和5年1月16日(月) 場所：那覇市小禄公民館 参加者：14名	—	—	—	教育庁 生涯学習振興課
3 家庭教育に関する相談体制の充実	「親子電話相談」	家庭教育に関する悩みや不安を抱く親等や友人関係等で悩む子どもへの支援を目的とした電話相談を行います。	1,705件の電話相談に対応した。 【主な内容】 ①心などの健康問題 657件(38.5%) ②家庭問題 151件(8.9%) ③学校・園生活 116件(6.8%) ④その他 (子育て不安対人関係、学業・進路等※無言含む)	7,040	7,123	—	教育庁 生涯学習振興課
4 男性の育児休業等の取得に関する広報・啓発	男性向け講座等の実施	男性が育児休業を取得することへの意識喚起や、職場等の理解を深めるために必要な広報・啓発活動を行います。	令和4年度男女共同参画デジタルフォトコンテスト 巡回写真展スウェーデンのパパたち 開催期間:令和4年9月28日～10月3日	9,338 の一部	17,314 の一部	17,314 の一部	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	男性向け講座等の実施	男性が育児休業を取得することへの意識喚起や、職場等の理解を深めるために必要な広報・啓発活動を行います。	法改正に対応した男性育休推進のポイントテーマとしたセミナーを令和4年10月に1回開催し、29名が参加した。	6,514 の一部	6,200 の一部	6,000 の一部	商工労働部 労働政策課
	男女共同参画週間	毎年6月23日～29日「男女共同参画週間」に合わせて、一般県民向けの広報啓発活動を強化します。	男女共同参画週間に合わせて沖縄県立図書館3階展示エリア(6月21日～7月3日)とていりるエントランス(6月23日～29日)において男女共同参画社会の推進、啓発のパネル展を行った。	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	男女共同参画週間	毎年6月23日～29日「男女共同参画週間」に合わせて、一般県民向けの広報啓発活動を強化します。	男女雇用機会均等パネル展を実施した。 場所：県庁1階県民ホール	—	—	—	商工労働部 労働政策課

1-2 育児及び介護を支える環境づくり



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
5 多様な保育サービス等の充実	保育所整備の推進	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、保育所整備（創設や増改築等）を市町村と連携し推進することで待機児童の解消に努めます。	8市町村、17施設の施設整備に対して補助を行った。	422,047	378,622	31,666	子ども生活福祉部 子育て支援課
	認可外保育施設保育における入所児童処遇向上等への支援	認可外保育施設における保育サービスの向上を図るため、児童の処遇向上等の支援を行います。	認可外保育施設の質の向上を図るため、給食費等の支援を177施設、保育材料等整備の支援を157施設、認可化移行に係る運営費及び施設改善費の支援を1施設に対して実施した。	169,025	285,536	233,589	子ども生活福祉部 子育て支援課
			※R5・R6年度は以下取組を実施予定 ・低所得世帯に対する給食費の減免 ・障害児保育加配人件費に対する支援	-	144,630 の一部	127,027 の一部	
	地域子ども・子育て支援事業の実施	市町村が行っている地域の実情に応じて実施する延長保育事業、病児保育事業などの地域子ども・子育て支援事業を支援し、多様な子育て支援の充実を図ります。	延長保育事業への補助は615か所で実施、病児保育事業への補助は28か所で実施した。	168,413	269,561	234,675	子ども生活福祉部 子育て支援課
	保育士の定着促進	保育士の正規雇用化により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して補助を行うことで、保育士の正規雇用化を促進し、定着を図ります。	80施設、保育士163人の正規雇用化を図った。	77,760	55,080	43,053	子ども生活福祉部 子育て支援課
	放課後児童クラブの設置促進	市町村が設置する放課後児童健全事業実施施設等（放課後児童クラブ）に対し補助を行うとともに、放課後児童クラブの設置及び公的施設への移行を促進し環境を整備することにより、児童の健全育成を図ります。	市町村が設置する放課後児童クラブの施設整備補助について3市町3か所で実施した。	341,239	359,352	254,419	子ども生活福祉部 子育て支援課
	公営住宅建替事業（100戸以上）	公営住宅の建替時に保育所等を建設する場合には、保育所等用地を確保し、用地を貸し付けるものです。	公営住宅の建替えに際し、対象市町村等に対して保育所等の用地確保について協議を行った。 (R4年度：実績なし)	-	-	-	土木建築部 住宅課
6 介護サービスの整備・充実	介護保険の適切な運営の支援	市町村が実施する介護保険事業の円滑な実施が図られるよう支援を行うとともに、県と市町村が密接に連携を図ることにより、より適切にサービスが提供される体制づくりに取り組みます。	・介護給付適正化及び介護予防のための研修事業を実施した。 ・リハビリ専門職の派遣調整等を実施した。	14,651	15,500	15,418	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	介護保険事業	介護保険の円滑な実施のため、市町村支援、認定調査員等研修、介護支援専門員の養成などに取り組みます。	苦情対応支援、Zoomを活用した認定調査員等研修の実施、介護支援専門員資質向上研修等を行った。	101,720	99,489	103,143	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
7 地域における 子育て・介護 支援の充実	地域包括支援センターへの支援	市町村において設置される地域包括支援センターでの包括的支援事業の適切な運営がなされるよう支援を行います。	地域包括支援センターに従事する職員への研修及びアドバイザーを派遣した。	6,242	6,428	6,428	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	沖縄県老人クラブ連合会の活動助成	沖縄県老人クラブ連合会が行う訪問支援活動及び健康づくり推進リーダーの養成や支援能力の向上等に対する助成を行います。	沖縄県老人クラブ連合会において、老人クラブ等活動推進員設置事業、健康づくり・介護予防事業、高齢者相互支援事業、スポーツ普及、文化展、芸能祭等の事業を実施した。	20,774	22,000	22,403	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	ファミリーサポートセンターの支援事業	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい人と援助を行いたい人との相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センター事業を実施する市町村を支援します。	32市町村で活動しているファミリー・サポート・センター20施設に対する運営を支援するため、所在市町村に対して子ども・子育て支援交付金を交付した。	57,393	60,131	62,729	子ども生活福祉部 子育て支援課
8 子育て・介護 に関する相談 体制等の充実	児童相談所における相談事業	児童相談所は、児童福祉法に基づいて設置された児童福祉推進のための行政機関で、18歳未満の子どもに関する問題について家族、関係機関、子ども本人などからの相談に応じています。	児童相談所に寄せられる相談内容に適切に対応・指導できるように職員の資質向上や体制強化に取り組むとともに、関係機関と連携を図った。また、児童の安全確保のため一時保護を適切に実施し、児童の支援を行った。	402,143	476,361	668,910	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	沖縄県介護実習・普及センターの運営	家族等が高齢者の適切な介護が行えるよう、介護知識・技術の普及を目的とした講座の開催、介護に係る相談業務等を実施します。	沖縄県介護実習・普及センター（委託先：沖縄県社会福祉協議会）において、①福祉用具の展示・紹介、②介護に関する相談・研修会等を実施した。令和4年度の展示場の来館者・相談者数は947人。	10,737	10,893	11,888	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	介護サービス情報の公表	介護サービス利用者が介護サービス事業所を選択する際に必要な情報を公表する「介護サービス情報の公表」を適切に実施します。	介護サービス利用者等が介護サービス事業所を選択する際に必要な情報を公表する「介護サービス情報の公表」を適切に実施した。	5,182	8,347	8,120	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1-3生涯を通じた男女の健康づくりの推進



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
9 生涯を通じた健康づくりの支援と女性のスポーツ参加の促進	健康おきなわ21の推進	生活習慣の改善を図るため、健康課題・情報の周知や市町村健康づくり事業の支援、県民の健康づくり運動の習慣化を図るなど、地域住民に密着した官民一体の健康づくり対策を推進します。	<p>○オンラインウォーキングイベントの開催 名称：ちゅらウォーク2022 期間：令和4年10月～12月の3か月間</p> <p>○健康経営支援モデルの創出 内容：会員企業等の健康経営を推進する経済団体の取組を支援した。 対象：読谷商工会及び北那覇法人会の2団体</p> <p>○職場での健康教室 内容：食育SATシステム等を活用した栄養教育を8回実施した。</p> <p>○情報コンテンツ制作 内容：健康的な生活に関するWeb動画を5本制作しYouTubeで発信した。</p> <p>○普及啓発イベント開催出展 内容：イベント開催1回、関連イベントへの出展3回</p>	35,342	34,877	32,325	保健医療部 健康長寿課
	健康教育の推進	学校教育を通じて、児童生徒が健康に対しての大切さを認識することができ、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てるよう健康教育の推進を図ります。	<p>第22回沖縄県健康教育研究大会を開催した。</p> <p>内容：健康教育功労者等表彰、特別講演、分科会（学校保健・学校安全・学校給食） 日時：令和5年2月3日（金）～13日（月） 場所：web開催 参加者申込：266名</p>	400	511	445	教育庁 保健体育課

具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
10 予期せぬ妊娠や性感染症の予防など、性教育や健康教育の推進	地区別学校保健教育研修会	保健担当教員等を対象に性教育研修を実施します。	令和4年度地区別学校保健（性・エイズ、薬物乱用防止、がん）教育研修会を開催した。 講師：名桜大学 准教授 神田 奈津子 日時：令和4年9月7日（水）～9日（金） 場所：県総合福祉センター、宮古合同庁舎、八重山教育事務所 参加人数：220名	163	362	425	教育庁 保健体育課
	学校における適切な性教育の推進	学校教育において、性に関する正しい理解を深めるために、学習指導要領に沿って、児童・生徒の発達段階を踏まえた適切な性教育を実施します。	「性に関する指導の調査研究会」を開催し、学校関係者、有識者、社会教育団体の参加のもと、性に関する指導のあり方について協議を行った。 日時：第1回：令和4年6月1日（水） 第2回：令和4年12月21日（水） 会場：第1回：県庁13階第1会議室（参加者：13名） 第2回：県庁13階第2会議室（参加者：12名）	56	106	519	教育庁 保健体育課
	健やか親子おきなわ21の推進	思春期から主体的に取り組む健康づくりの推進と次世代の健康を育む保健対策の充実のため「健やか親子おきなわ21（第2次）」を推進します。	推進協議会を1回開催し、第2次計画の進捗管理を実施	92	297	311	保健医療部 地域保健課
	子ども等への保健に関する相談支援	居場所の子ども達の性に関する悩みなどへの相談支援及び居場所職員に対する保健教育を実施します。	（一般社団法人）沖縄いのちにエールを贈る会に業務委託。以下の内容で事業を実施した。 対象：県内の子供の居場所及び県立高校の居場所 相談員：助産師等27名 SNSによる24時間相談及び対面相談／学習会／職員向け研修	14,375	24,003	23,710	子ども生活福祉部 子ども未来政策課
11 妊娠・出産期における女性への健康支援	健やか親子おきなわ21の推進	沖縄県の全ての親子が健やかでたくましく成長する環境づくりを実現するために「健やか親子21（第2次）」を推進します。	推進協議会を1回開催し、第2次計画の進捗管理を実施	92	297	311	保健医療部 地域保健課
	周産期医療の充実	周産期（妊娠22週以降から生後1週間）医療の充実を図るために、周産期保健医療体制の整備を図ります。	①周産期医療関係者を対象に研修会を開催（新生児蘇生法講習会11回） ②地域周産期母子医療センター1ヶ所の運営費を補助 ③周産期空床情報ネットワークシステム運用保守管理	14,367	21,525	23,043	保健医療部 地域保健課
	女性健康支援センター事業	生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、思春期から更年期に至る女性を対象とし、各ライフステージに応じた身体的・精神的な悩みに関する相談に対応するとともに、相談員の研修を実施し、相談員の育成を行います。	【相談実績】電話相談 517件、面面相談 9件 【相談員研修】研修名 出生前診断・遺伝力カウンセリングについて学ぶ 【相談員連絡会】3回開催 ※R5・R6は「出生前検査（NIPT等）に係る相談支援」を追加で実施予定	3,317	3,367	3,367	保健医療部 地域保健課
	沖縄県若年妊婦支援事業	予期せぬ妊娠などにより、身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等が、身近な地域で必要な支援を受けられるよう、アウトリーチやSNS等を活用した相談支援や、産婦人科等への同行、緊急一時的な居場所の確保等の支援を行います。	【相談実績】SNS相談 578件、アウトリーチ支援 25件 【一時的居場所の提供者数】5名	8,286	9,077	8,970	保健医療部 地域保健課

## 2 職場における男女共同参画の実現

### 2-1 多様な就業を可能にする環境の整備



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
12 職業能力発揮 に対する支援	ワーク・ライフ・バ ランス推進セミナー	ワーク・ライフ・バランスを推進するためのセミ ナーを開催します。	ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク 活用等をテーマとした経営者向けセミナーを令和4年 8月から11月にかけて計4回開催し、39社・121名 が参加した。また、アドバイザーを企業19社に対し 61回派遣し、企業のワーク・ライフ・バランスの取組 を支援した。	6,514 の一部	6,200 の一部	6,000 の一部	商工労働部 労働政策課
	具志川・浦添職業能 力開発校	職業に必要な基礎的な知識・技能・技術を習得さ せ、能力の開発と向上を図り、訓練終了後の就職 と就業後の職業の安定と地位の向上及び地域社会 の発展に寄与する人材を育成します。	令和4年度の施設内訓練の訓練定員は、具志川・浦添 校の合計で395人となっており、入校者は322人、う ち女性は73人となっている。	(運営費) 具志川校 51,940 浦添校 60,461	(運営費) 具志川校 60,813 浦添校 69,234	(運営費) 具志川校 74,294 浦添校 70,479	商工労働部 労働政策課
	チャレンジ支援のため の情報提供の充実	様々な分野における女性のチャレンジを支援する ための情報提供を行います。	(公財)おきなわ女性財団に委託し、啓発講座等の各 種講座を実施した。	30,541 の一部	39,116 の一部	43,388 の一部	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
13 再就職希望者 に対する支援	具志川・浦添職業能 力開発校（再掲）	職業に必要な基礎的な知識・技能・技術を習得さ せ、能力の開発と向上を図り、訓練終了後の就職 と就業後の職業の安定と地位の向上及び地域社会 の発展に寄与する人材を育成します。	令和4年度の施設内訓練の訓練定員は、具志川・浦添 校の合計で395人となっており、入校者は322人、う ち女性は73人となっている。	(運営費) 具志川校 51,940 浦添校 60,461	(運営費) 具志川校 60,813 浦添校 69,234	(運営費) 具志川校 74,294 浦添校 70,479	商工労働部 労働政策課
	働く女性応援事業	就職、再就職を希望する女性に対して就業に関す る相談及びキャリア形成等に資するセミナーを開催 します。	女性の仕事に対する相談対応（相談件数：554件）や キャリアアップ、スキルアップセミナー（開催回数： 38回、参加者人数：624人）を開催することにより女 性の仕事に対する不安・悩みの改善・解消に向けた支 援を行った。	30,656 の一部	29,604 の一部	27,040 の一部	商工労働部 労働政策課
	就業支援講習会の実 施	ひとり親家庭等が就職に有利な資格や技能を習得 するための講習会を実施します。	<母子家庭等自立促進事業> パソコン講習会等の資格取得講習会を行った。 講習会実施 6回	10,740	10,000	10,160	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭 課
	就業相談の実施	ひとり親家庭等の就職・再就職に伴う悩みなどに ついて就業相談員によるアドバイスを行います。	<母子家庭等自立促進事業> 就業相談事業を実施した。 就業相談 124件	4,000	3,976	4,000	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭 課
14 起業家を目指 す女性への支 援	県単融資事業（創業 者支援資金）	独立・開業を行う者又は開業後1年未満の事業者 に対して融資による起業家の支援を行います。	令和4年度は、創業期の事業者に対して310件、約20 億5,000万円の融資を実行した。	649,888	674,325	689,378	商工労働部 中小企業支援課
	中小企業総合支援事 業	経営革新を図る中小企業等や創業を目指す者に対 して、沖縄県中小企業支援センターを中心とし て、窓口相談、専門家派遣等の支援を行います。	起業家を目指す女性への支援を講じるため、必要な基 礎知識やノウハウの習得などの窓口相談等に応じる。 女性相談者から733件の窓口相談を受け、支援を行っ た。（総相談件数2,608件の28%）	70,473	72,803	72,803	商工労働部 中小企業支援課

具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課	
15	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり	働く女性応援事業（再掲）	就職、再就職を希望する女性に対して就業に関する相談及びキャリア形成等に資するセミナーを開催します。	県内企業・事業所に対し、実践講座の開催（開催回数：3回）及び専門家派遣（10社）を実施することにより、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進した。	30,656 の一部	29,604 の一部	27,040 の一部	商工労働部 労働政策課
16	女性の登用促進のための支援（ロールモデルの普及促進）	女性起業塾の実施	女性起業家等による、各種セミナーを開催します。	（公財）おきなわ女性財団に委託し、講座を実施した。 講座名：デジタル分野×女性起業家本音トーク Be Digital 参加人数：26人	30,541 の一部	39,116 の一部	43,388 の一部	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
		女性力推進事業	女性が様々なライフステージの中で自分の持てる能力を最大限発揮するため、県内外で活躍する女性リーダーを講師に招き、スキルアップやネットワーク構築を目的とした講座を開催する。	◎女性人材育成事業「ていりる塾」、「ていりる塾出前講座」を開催した。 ◎県内企業や様々な業種のリーダーに“Womanちゅ応援宣言”を行ってもらった。 ◎九州における女性の就労促進・キャリア形成を図る取組として、様々な分野で活躍する女性のロールモデル動画を制作し、特設サイトで発信した（九州8県の共働事業）。	9,338 の一部	17,314 の一部	17,314 の一部	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
17	女性の職業生活における情報収集・整理・提供	特定事業主行動計画に基づく女性の活躍推進	職場における女性職員の活躍を推進するため、行動計画において数値目標を示し、毎年度、その取組状況を公表します。	特定事業主行動計画の取組状況（令和4年度実績）について、公表を実施した。	—	—	—	総務部人事課
17	女性の職業生活における情報収集・整理・提供	特定事業主行動計画に基づく女性の活躍推進	職場における女性職員の活躍を推進するため、行動計画において数値目標を示し、毎年度、その取組状況を公表します。	行動計画において定めている数値目標について、その取組状況及び現状をホームページで公表した。（令和5年3月）	—	—	—	教育庁総務課
17	女性の職業生活における情報収集・整理・提供	特定事業主行動計画に基づく女性の活躍推進	職場における女性職員の活躍を推進するため、行動計画において数値目標を示し、毎年度、その取組状況を公表します。	行動計画において、数値目標を示し、令和5年6月、その取組状況や現状をホームページで公表した。	—	—	—	警察本部 警務課
18	女性の職業生活における活躍の推進に向けた啓発活動	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度（再掲）	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に積極的に取組む企業を認証・登録し、積極的にPRします。	令和4年度中に6社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計106社がワーク・ライフ・バランス認証企業となり、交付式を開催するとともに、ホームページや広報誌掲載等により情報発信を行った。	6,514 の一部	6,200 の一部	6,000 の一部	商工労働部 労働政策課
19	企業等へのテレワーク導入支援等による柔軟な働き方の推進	柔軟な働き方の普及啓発	セミナーの開催等により、テレワークの導入等柔軟な働き方についての普及啓発を図ります。	ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとした経営者向けセミナーを令和4年8月から11月にかけて計4回開催し、39社・121名が参加した。また、アドバイザーを企業19社に対し61回派遣し、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。	6,514 の一部	6,200 の一部	6,000 の一部	商工労働部 労働政策課

2-2雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
20 男女雇用機会均等法の更なる推進	男女雇用機会均等法の普及・啓発	男女雇用均等月間パネル展を実施し男女雇用機会均等法の普及・啓発を行います。	男女雇用機会均等パネル展を実施した。 場所：県庁1階県民ホール	—	—	—	商工労働部 労働政策課
	労働広報誌「労働おきなわ」の発行	労働分野における情報の提供として「労働おきなわ」を発行します。	年に4回、各600部を発行し、国や地方公共団体、労働組合など関係機関へ配布することにより労働者が安心して仕事に従事できるよう、各種制度等の周知を図った。	295	295	295	商工労働部 労働政策課
21 労働相談の実施	労働相談事業	労働相談を実施します。	労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対し適切に助言を行うことにより労使関係の安定を促進した。（相談件数：556件）	16,959 の一部	23,085 の一部	20,230 の一部	商工労働部 労働政策課
22 積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の促進	職場におけるポジティブ・アクション（積極的改善措置）の促進	職場におけるポジティブ・アクションについて、事業者に対しての普及・啓発を行います。	男女雇用均等パネル展においてパンフレット等を配布し事業者に対して普及・啓発を行った。	—	—	—	商工労働部 労働政策課
23 各種ハラスメントの防止	職場におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止について	職場におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止について、事業者に対して普及・啓発を行います。	女性労働者の労働環境の改善を図るための男女雇用機会均等に係るセミナーを実施した。（4回）	16,959 の一部	23,085 の一部	20,230 の一部	商工労働部 労働政策課
24 非正規雇用労働者の待遇改善や正規雇用の促進	保育士の定着促進	保育士の正規雇用化により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して補助を行うことで、保育士の正規雇用化を促進し、定着を図ることを目的とします。	80施設、保育士163人の正規雇用化を図った。	77,760	55,080	43,053	子ども生活福祉部 子育て支援課
	正規雇用化サポート・企業応援事業 ※R5以降 正規雇用化サポート事業	正社員転換や正社員雇用を検討している企業に対し、中小企業診断士等の専門家派遣や正社員転換を要件として研修に係る宿泊費及び交通費を助成し、正規雇用化の促進を図ります。  ※R5以降は以下のとおり変更 正社員転換や正社員雇用を検討している企業に対し、中小企業診断士等の専門家を派遣し、正規雇用化の促進を図ります。	（一社）沖縄県中小企業診断士協会に委託し、以下の事業を実施した。 ・県内企業41社へ専門家派遣を行い、105人の正規雇用拡大を図った。 ・従業員研修に係る費用の一部助成を3社に対して行い、10人の正社員転換を図った。 ・経営者向けセミナーを6回開催し、278名が参加した。	41,124	36,710	32,722	商工労働部 雇用政策課



2-3 農林漁業における男女共同参画の推進



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
25 女性リーダーの育成	農漁村指導強化事業	農漁村地域における女性リーダーの育成を行います。	女性農業者の育成、女性グループの活動、女性農業者の活躍事例の普及等の支援を行った。 ・家族経営協定締結支援（新規締結11戸） ・女性農業士の認定（新規認定3戸） ・女性農業者交流会開催（2～3月、参加者29名） ・女性グループ活動支援 ・事例集配付 「女性グループ活動活性化のヒミツ」 「女性活躍のための補助金活用事例集」 ・女性リーダー育成研修動画の案内	475	3,984	3,989	農林水産部 営農支援課
26 家族経営協定づくりの推進	農業改良普及活動事業	女性農業者の生産技術と経営技術の習得、家族経営協定締結へ向けた意識啓発を支援します。	女性農業者の育成、女性グループの活動、女性農業者の活躍事例の普及等の支援を行った。 ・家族経営協定締結支援（新規締結11戸） ・女性農業士の認定（新規認定3戸） ・女性農業者交流会開催（2～3月、参加者29名） ・女性グループ活動支援 ・事例集配付 「女性グループ活動活性化のヒミツ」 「女性活躍のための補助金活用事例集」 ・女性リーダー育成研修動画の案内	20,047	24,000	24,000	農林水産部 営農支援課
27 女性の経営能力の向上の支援	農業改良普及活動事業（再掲）	女性農業者の生産技術と経営技術の習得、家族経営協定締結へ向けた意識啓発を支援します。	女性農業者の育成、女性グループの活動、女性農業者の活躍事例の普及等の支援を行った。 ・家族経営協定締結支援（新規締結11戸） ・女性農業士の認定（新規認定3戸） ・女性農業者交流会開催（2～3月、参加者29名） ・女性グループ活動支援 ・事例集配付 「女性グループ活動活性化のヒミツ」 「女性活躍のための補助金活用事例集」 ・女性リーダー育成研修動画の案内	20,047	24,000	24,000	農林水産部 営農支援課
	水産加工指導体制	加工事業を希望する漁協や各漁協女性部等への加工指導体制を整えています。	漁協への加工指導のため水産加工室を利用した回数は年間で延べ6回、その内漁協女性部への加工指導は2回であった。	—	—	—	農林水産部 水産海洋技術センター

2-4ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
28 仕事と生活の調和及び働き方の見直しに関する意識啓発	ワーク・ライフ・バランス推進事業	県内企業へ社会保険労務士を派遣し仕事と生活の両立支援に関する助言・指導等を行うほか、仕事と生活の両立についての講演会を開催し、社会全般の意識を深めます。	ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとした経営者向けセミナーを令和4年8月から11月にかけて計4回開催し、39社・121名が参加した。また、アドバイザーを企業19社に対し61回派遣し、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。	6,514 の一部	6,200 の一部	6,000 の一部	商工労働部 労働政策課
29 仕事と生活の調和を推進するための環境づくり	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に積極的に取組む企業を認証・登録し、積極的にPRします。	令和4年度中に6社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計106社がワーク・ライフ・バランス認証企業となり、交付式を開催するとともに、ホームページや広報誌掲載等により情報発信を行った。	6,514 の一部	6,200 の一部	6,000 の一部	商工労働部 労働政策課
	DX人材養成事業	全産業におけるDXを推進するため、IT企業・ユーザー企業双方に向けた各種講座を開催することにより、DXを推進する中核人材（DXコンサルタント、DX推進リーダー、データ活用人材）の養成を図ります。また、OJT研修やPBL研修を実施することにより、ユーザー企業へDX導入の支援・提案が行える人材の養成を図ります。	DX推進の中核人材を養成する座学研修及び実践的な研修を実施した。 （実績：講座回数：29回、受講人数延べ189名）	40,873	45,285	42,307	商工労働部 ITイノベーション推進課
	沖縄DX促進支援事業	県内中小企業や小規模事業者等がIT企業と連携して実施する、沖縄の実情を踏まえたデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組を支援します。	①DX啓発として経営者向けにセミナーを開催 ②専門家を派遣しDXに向けた計画策定を支援 ③県内企業とIT企業が連携した、DX推進の取組を補助  実績件数 ①経営者向けセミナーの開催 5回 ②企業のDX計画策定支援 15件 ③DX促進支援補助金 10件	144,521	201,065	189,723	商工労働部 ITイノベーション推進課
30 仕事と家庭の両立を支える支援制度の推進	小規模事業者等デジタル化支援事業	中小企業・小規模事業者等が生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス等）を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、中小企業・小規模事業者等の業務効率化・生産性向上を図ります。	延べ220回の事業者支援を実施。 64社に補助金交付を行い、平均で15%労働生産性が向上した。	65,211	72,004	58,323	商工労働部 中小企業支援課
	ファミリーサポートセンターの支援事業（再掲）	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい人と援助を行いたい人との相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センター事業を実施する市町村を支援します。	32市町村で活動しているファミリー・サポート・センター20施設に対する運営を支援するため、所在市町村に対して子ども・子育て支援交付金を交付した。	57,393	60,131	62,729	子ども生活福祉部 子育て支援課

2-5 女性の活躍を推進するための企業に対する支援



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
31 女性の活躍に積極的に取り組む企業の認証	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度（再掲）	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に積極的に取り組む企業を認証・登録し、積極的にPRします。	令和4年度中に6社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計106社がワーク・ライフ・バランス認証企業となり、交付式を開催するとともに、ホームページや広報誌掲載等により情報発信を行った。	6,514 の一部	6,200 の一部	6,000 の一部	商工労働部 労働政策課
32 企業における女性の活躍状況の「見える化」の促進	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度（再掲）	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に積極的に取り組む企業を認証・登録し、積極的にPRします。	令和4年度中に6社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計106社がワーク・ライフ・バランス認証企業となり、交付式を開催するとともに、ホームページや広報誌掲載等により情報発信を行った。	6,514 の一部	6,200 の一部	6,000 の一部	商工労働部 労働政策課
33 中小企業における女性の活躍推進に向けた取組の促進	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度（再掲）	企業認証に当たり、女性の職業生活における活躍の推進に関する一般事業主行動計画の策定を要件としており、中小企業における取組の促進を図ります。また、認証を希望又は検討している企業等に対し、アドバイザーを派遣します。	令和4年度中に6社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計106社がワーク・ライフ・バランス認証企業となり、交付式を開催するとともに、ホームページや広報誌掲載等により情報発信を行った。	6,514 の一部	6,200 の一部	6,000 の一部	商工労働部 労働政策課

### 3 地域における男女共同参画の実現

#### 3-1 地域活動を推進するための連携・協働



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
34 地域活動への参画の促進	おきなわ県民カレッジ（美ら島沖縄学講座）	沖縄の歴史・伝統文化等をテーマにした講座、講演等を県民に提供します。	沖縄の自然・歴史・文化等に関する講座を10講座実施した。受講者数410名。	830	799	811	教育庁 生涯学習振興課
	おきなわ県民カレッジ（広域学習サービス講座）	県内6教育事務所単位で、各地区の市町村の協力の下、地域課題等へ対応するための講座を県民に提供します。	各教育事務所にて地域課題等をテーマに25講座を実施した。受講者数517名。	2,993	2,950	2,998	教育庁 生涯学習振興課
	おきなわ県民カレッジ（学校開放講座）	県立学校等が企画・運営する講座で、各学校が有する優れた人材や施設等を活用し、県内各地で多様な学習機会を提供します。	実績なし（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）	—	72	72	教育庁 生涯学習振興課
	かりゆし長寿大学の運営	高齢者に体系的な学習の場を提供することによって、生きがいのある生活基盤の確立と健康の保持・増進に役立てるとともに、地域活動の担い手を養成します。	令和4年度卒業生：87人 ※令和4年度予算（決算額）は、沖縄ねんりんピック・かりゆし美術展の開催とねんりんピック選手等派遣事業を含めた、明るい長寿社会推進機構事業をまとめて掲載。	57,529	57,726	59,036	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	沖縄県老人クラブ連合会の活動助成（再掲）	沖縄県老人クラブが行う老人クラブ等活動推進員設置事業や健康づくり、老人スポーツの普及、文化展、芸能祭等の活動に対する助成を行います。	沖縄県老人クラブ連合会において、老人クラブ等活動推進員設置事業、健康づくり・介護予防事業、高齢者相互支援事業、スポーツ普及、文化展、芸能祭等の事業を実施した。	20,774	22,000	22,403	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	シルバー人材センターの実施事業の促進	シルバー人材センターの実施する会員（概ね60歳以上）への仕事の提供や技能講習、高齢者の就業機会の開発等の事業の促進を行います。	県シルバー人材センター連合に対して運営費を補助した。また、新設シルバー人材センターに対して運営費を補助した。	14,254	15,492	15,474	商工労働部 雇用政策課
35 各種地域団体との連携及びその活動の支援	女性団体等に対する助言と支援	男女共同参画社会の実現のために女性団体等に対する助言及び支援を行います。	女性団体集会等に参加し情報提供を行った。	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	地域づくり推進事業	県内で活動している地域づくり団体の相互交流及び情報交換を促進するなど地域の実情に応じた、より効果的な地域づくりに貢献します。	県内で活動している地域おこし協力隊を対象に、研修会を開催することにより、地域づくり人材育成と人材間における情報交換を促進し、各地の地域づくり活動の活性化を図り、多様な年代の男女が地域づくり活動に参画する機会拡大につなげた。	17,917	23,666	27,628	企画部 地域・離島課

具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
36 防災・復興における男女共同参画の推進	防災・災害復興における取組	男女共同参画の視点を取り入れた防災・災害復興体制の確立に努めます。	沖縄県防災会議への女性委員の登用 沖縄県総合防災訓練の中で住民参加型の避難訓練を実施	—	—	—	知事公室 防災危機管理課
	自主防災組織設置の促進	出前講座等を通じて、自主防災組織の設置及び活動を促進するよう啓発を行います。	自主防災組織研修会を開催した。 日程：令和4年10月20日 場所：自治研修所 参加者：45名	—	—	—	知事公室 防災危機管理課
	災害時における啓発	災害時における男女共同参画の視点の必要性について啓発を行います。	自主防災組織研修会で講師の方に男女共同参画の視点を交えながら講演いただいた。	—	—	—	知事公室 防災危機管理課
	災害時における啓発	災害時における男女共同参画の視点の必要性について啓発を行います。	（公財）おきなわ女性財団に委託し、講座等を実施した。 ①オンデマンド防災講座（第1部：災害における男女共同参画とは 第2部：気象情報はこう見る！～プロに学ぶ沖縄の災害～） 配信期間：令和4年10月6日（木）～令和5年1月6日（金） 視聴回数：155回 ②津波避難ワークショップ～その時、あなたはどうしますか!?～ 開催日：令和5年3月2日（木） 参加人数：26人	30,541 の一部	39,116 の一部	43,388 の一部	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

3-2 生活上の困難を抱える人々が安心して暮らせる環境の整備



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課	
37 高齢者の地域での暮らしと自立に対する支援	老人福祉施設等の整備	老人福祉施設及び介護保険施設・居住系サービス(広域型・地域密着型)の新築・改築等の費用を助成することにより、施設生活環境の整備・改善を図るとともに、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう施設整備を支援していきます。	地域密着型特別養護老人ホームの新築整備を行った。 (糸満市：1施設29床、豊見城市：1施設29床)	538,504	1,102,981	763,645	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課	
	生涯現役活躍支援事業	市民一人一人のボランティアな想いを支えること、仲間が集まりグループへと成長するための支援、団体同士のネットワークや、行政や企業など他の領域との連携や協働への支援を行うなど、幅広い領域のボランティア活動を推進し支援します。 また、ボランティア活動の支援や福祉教育の推進をととして地域住民同士が支え合える災害にも強いまちづくりを目指します。	①市町村ボランティアセンターへの支援 ・市町村社協ボランティアセンターの実態把握・運営支援等 ②ボランティア・NPO活動の推進支援 ・ボランティア団体・NPO活動の実態把握及び相談支援等(相談件数77件) ・コロナ禍におけるボランティア・市民活動の推進に向けた情報発信 ③福祉教育・ボランティア学習の推進 ・ボランティア学習・福祉教育セミナーの実施	4,504	5,250	5,250	子ども生活福祉部 福祉政策課	
	公営住宅における高齢者の入居の優遇措置	高齢者については、県営住宅に単身世帯でも入居可能とし、入居収入基準について緩和します。	高齢者について、県営住宅において単身世帯でも入居可能な住戸を設けるとともに、入居収入基準についても一般世帯より緩和した。 県営住宅の入居にあたり配慮が必要な世帯(高齢者世帯等)として取り扱い、一般世帯より優先して入居できるよう優遇した。	-	-	-	土木建築部 住宅課	
	高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進	高齢者が安全に安心して居住できるようバリアフリー化され、緊急時対応サービスの利用が可能な「高齢者向け優良賃貸住宅」の家賃の一部を補助することにより供給の促進を図ります。(法改正により既存継続のみ※令和5年度で終了)	2団地(46戸)の高齢者向け優良賃貸住宅に対して、家賃減額補助を行なった。	14,327	15,360	-	土木建築部 住宅課	
	サービス付き高齢者向け住宅の登録制度	「サービス付き高齢者向け住宅」の登録の促進を図り、状況把握・生活相談サービス付きの高齢者向け賃貸住宅の確保に努めます。	令和5年3月末時点で累計登録戸数は2,291戸となっている。今後もサービス付き高齢者向け住宅の確保に努める。	-	-	-	土木建築部 住宅課	
	持ち家のバリアフリー化の促進		高齢者の居住する住宅のバリアフリー化を促進するため、住宅改修の手引きとなる指針を作成するとともに、バリアフリーリフォームの際に適切なアドバイスを行える仕組みづくりについて取組を進めます。	住まいの総合相談窓口を設置し、バリアフリーリフォームの際にアドバイスを行う支援体制を整えた。	8,917	9,000	9,000	土木建築部 住宅課
			リフォーム工事を行う者に助成事業を実施している市町村に対して、バリアフリー改修工事等に係る費用の一部支援を行います。	令和4年度にバリアフリー改修工事等の助成事業を実施する11市町村に対して支援を行った。	11,450	50,985	54,225	土木建築部 住宅課

具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
38 障害のある人の自立支援と生活環境の整備	地域生活支援事業 (社会参加)	障害者が日常生活上必要とする訓練等を行う事業や視聴覚障害者のコミュニケーションを支援するための事業等を実施し、障害者の社会参加を促進します。	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営む事ができるよう、社会参加促進施策の総合的かつ効果的な実施を社会福祉法人等へ委託した。	34,267	35,210	35,210	子ども生活福祉部 障害福祉課
	地域生活支援事業 (市町村事業)	障害者の自立と社会参加を促進するため、地域の障害者の実情に応じて市町村が実施する事業について、補助を行います。	市町村が実施する「地域生活支援事業」にかかる費用の1/4以内を補助する。令和4年度は事業を実施している県内35市町村に補助を実施した。	239,295	251,464	246,663	子ども生活福祉部 障害福祉課
	地域生活支援事業 (相談・生活支援)	障害者就業・生活支援センターに生活支援員等を配置し、障害者の生活上の相談等に応ずるなど就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行い、障害者の職業生活における自立を促進します。	北部、中部、南部、宮古及び八重山圏域毎にセンターを設置し、生活支援員等による電話相談や職場訪問等の支援を行った。 ・登録者数 3,819人 ・電話相談 4,042回 (1,006人) ・家庭訪問 304回 (166人) ・職場訪問 1,350回 (489人) ・来所 1,250回 (530人) ・他機関訪問 696回 (324人) ・その他 437回 (198人)	34,190	41,592	41,592	子ども生活福祉部 障害福祉課
	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、精神障害者、知的障害者等判断能力が十分でない方の権利を擁護し、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、福祉サービス利用援助契約に基づいて、利用者への日常的な金銭管理等のサービス提供を行い、福祉サービス利用を円滑にし、地域生活を支援します。	・契約締結審査会の実施 (年7回) ・専門員連絡会議の実施 (年1回) ・広報・啓発活動 (事業周知パンフレットの配布) ・生活支援員研修 (オンデマンド配信) 53名参加 ・全市町村社協への一部事業委託 (相談、利用契約締結判定に関する調査調整、支援計画作成及び契約締結、支援計画に基づく支援、業務に係る職員の配置等)	95,000	100,278	100,278	子ども生活福祉部 福祉政策課
	障害者への職業訓練の実施	能力開発校等で障害者を対象とした職業訓練を実施し、障害者の雇用推進に取り組みます。	就職を希望する障害者に対し、早期就職を支援するため県立職業能力開発校での多様な施設内訓練及び民間の教育訓練資源を活用した委託訓練を実施 (施設内訓練) 受講者数：17人 訓練修了者等：13人 (うち就職者数11人) (委託訓練) 受講者数：48人 訓練修了者等：48人 (うち就職者数20人)	29,021	41,925	44,471	商工労働部 労働政策課
	職場適応訓練	障害者が「作業環境に適応することを容易にさせる」ための職業訓練を実施します。	・訓練受講者数：18人 ・年度内訓練修了者：13人 (うち就職者数10人)	17,097	17,097	12,983	商工労働部 雇用政策課
	障害者等の雇用を推進するための事業の促進	障害者等の雇用の啓発や障害者就業・生活支援センターにおいて、雇用開拓・定着支援等を行います。	・雇用開拓・定着支援アドバイザーによる事業所等訪問延べ1,329件 ・障害者等雇用啓発セミナー開催年1回 (優良事業所等県知事賞表彰式と同時開催)	46,242	46,614	39,253	商工労働部 雇用政策課
	公営住宅への入居資格緩和及び優先入居	障害のある者に対して入居資格の条件緩和を行うとともに、障害者が含まれる世帯について入居収入要件を緩和します。	障害のある者について、県営住宅において単身世帯でも入居可能な住戸を設けるとともに、入居収入基準についても一般世帯より緩和した。 県営住宅の入居にあたり配慮が必要な世帯 (障害者世帯等) として取り扱い、一般世帯より優先して入居できるよう優遇した。	—	—	—	土木建築部 住宅課

具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
39 ひとり親家庭等の自立や子の養育に対する支援	就業支援講習会の実施（再掲）	母子家庭の母が就職に有利な資格や技能を習得するための講習会を実施します。	<母子家庭等自立促進事業> パソコン講習会等の資格取得講習会を行った。 講習会実施 6回	10,740	10,000	10,160	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	就業相談の実施（再掲）	ひとり親家庭等の就職・再就職に伴う悩みなどについて就業相談員によるアドバイスをを行います。	<母子家庭等自立促進事業> 就業相談事業を実施した。 就業相談：124件	4,000	3,976	4,000	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	日常生活支援事業	ひとり親家庭等が一時的に家事・育児支援を必要とする場合に家庭生活支援員の派遣を行います。	ひとり親家庭等に対して家庭生活支援員を派遣した。 (ひとり親：1,677件) (低所得子育て家庭：407件)	62,265	62,265	60,009	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	特別相談事業	ひとり親家庭等における法律問題や生活上の諸問題について、専門家（弁護士）によるアドバイスをを行います。	<母子家庭等自立促進事業> 月3回、特別相談を実施した。（特別相談：71件） ※予算は養育費等支援事業に含まれている	—	—	—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	養育費等支援事業	養育費の取り決め等に関する法律相談や同行支援を実施します。	<母子家庭等自立促進事業> 週5日（月・火・水・金・土）、養育費相談員による相談を実施した。 相談件数：268件	2,595	2,580	3,080	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	ひとり親家庭への住宅支援資金貸付	自立に向けて積極的に取り組むひとり親家庭に住居の借り上げに必要となる償還免除付きの資金の貸付を行います。	自立に向けて積極的に取り組むひとり親家庭に、住居の借り上げに必要となる償還免除付きの資金の貸付を行った。 貸付件数：203件	136,800	136,800	116,640	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	公営住宅への優先入居	母子家庭・父子家庭に対して、公営住宅の入居に際して、抽選倍率の緩和を行います。	県営住宅の入居にあたり配慮が必要な世帯（母子・父子世帯等）として取り扱い、一般世帯より優先して入居できるよう優遇した。	—	—	—	土木建築部 住宅課



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
40 貧困等生活上の困難に対する支援	子ども・若者育成支援事業	困難を有する子ども・若者に対し、各関係機関が行う支援を適切に組み合わせ、より効果的かつ円滑な支援の充実を図るため、子ども・若者支援地域協議会及び子ども・若者総合相談センターを運営します。	沖縄県子ども・若者総合相談センターにおいて、困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行った。 相談延べ件数：4,811件	49,799	52,905	55,213	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	若年無業者職業基礎訓練事業	二ート等の若年無業者に対する基礎的な職業訓練を実施します。	令和4年度実績 訓練実施数：八重山地区を含めた4地区7回を実施 訓練実施人数：51名 訓練終了後の令和5年6月末時点において、就職者数は19名、進学は1名、公共訓練への移行3名、就職活動中の者は27名となっている。	21,463	18,834	17,012	商工労働部 労働政策課
	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者住居確保給付金の支給をはじめとした就労、家計等の面からさまざまな支援を包括的かつ計画的に実施します。	・県事業においては30町村を対象に、生活困窮者がいつでも生活全般にわたる相談ができるよう県内5か所（名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町）に相談窓口を設置し相談支援を行った。また、国庫補助（10/10）によりアウトリサーチ支援事業を実施（支援員2人体制）、新型コロナウイルス感染症の影響による相談者増加に対応するため、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用した自立相談支援機関の機能の強化（相談員及び補助員の増加）を図り、町村役場、社会福祉協議会等と連携し、支援内容や制度自体を知らない支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐため、支援体制を強化した。	102,653	104,016	94,956	子ども生活福祉部 保護・援護課
	子どもの貧困対策推進基金事業他 子どもの貧困対策市町村支援事業	県及び市町村が子どもの貧困対策を推進することを目的に基金を活用し事業を実施します。	県実施事業として、子ども調査のほか、ヤングケアラー等寄り添い支援事業や若年妊産婦支援促進事業等11事業を実施するとともに、市町村が実施する就学援助や子どもの貧困対策に資する事業に対し、34市町村へ2億2,690万6千円を交付した。	432,621	440,395	436,377	子ども生活福祉部 子ども未来政策課

3-3市町村における男女共同参画の推進と支援



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
41 市町村における男女共同参画の推進の支援	県及び市町村の男女共同参画推進状況の把握・公表	毎年、県及び市町村における男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、結果を公表します。調査結果は、県や市町村において、今後の男女共同参画施策の企画立案や住民への意識啓発のための資料として活用します。	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、ホームページ上で公表した。	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	北部・離島市町村等に向けた男女共同参画講演会の開催	北部・離島市町村に対して男女共同参画関連の講演会を開催します。	(公財)おきなわ女性財団に委託し、講座等を実施した。 ①ジェンダーを考える教室(出前講座) テーマ: GENDER&WORDS ジェンダー平等のことばを、みんなで手にする 配信期間: 令和4年12月7日(水)~令和5年1月11日(水) 視聴回数: 133回	30,541 の一部	39,116 の一部	43,388 の一部	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	市町村に対する助言・支援	市町村において主体的な男女共同参画の取組が進むよう、助言・支援を行います。	市町村主管課長会議等において情報提供を行った。	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

#### 4 社会全体における男女共同参画の実現

##### 4-1 女性の更なる政策・方針決定過程への参画の促進



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
42 県及び市町村の審議会等委員への女性の参画拡大	各種審議会への女性の登用促進	沖縄県の各種審議会等への女性の適任者登用を推進するために、女性委員の登用率が40%未満の県の附属機関・会合を設置する際に事前調整を行い、登用率に関する意見を付します。	女性登用を促進するため、 ①女性の登用率が40%未満の附属機関・会合、②新設の附属機関・会合について委員選任前に所管課と事前調整を行った。	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	人材情報データベースの整備	様々な分野で活躍する沖縄出身・在住の女性に関する人材情報データベースを整備します。市町村や県各部署に対して、情報提供を行い、審議会等への女性登用の機会拡大を図ります。	令和5年度にデータベース更新予定	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	県及び市町村の男女共同参画推進状況の把握・公表（再掲）	毎年、県及び市町村における男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、結果を公表します。調査結果は、県や市町村において、今後の男女共同参画施策の企画立案や住民への意識啓発のための資料として活用します。	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、ホームページ上で公表した。	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
43 県の管理職への女性の積極的登用	管理職への積極的な登用	県の管理職への女性の積極的な登用と、そのための職域拡大及び人材育成に努めます。	管理職に占める女性職員の割合を19.1%に引き上げた。（前年度比2.7%増） また、その能力を十分に発揮することができるよう、幅広い分野や業務へ配置し、女性職員の職域の拡大に努めているところである。	—	—	—	総務部人事課
43 県の管理職への女性の積極的登用	管理職への積極的な登用	県の管理職への女性の積極的な登用と、そのための職域拡大及び人材育成に努めます。	従前、女性職員の配置が少なかったポストについて、女性職員の積極的な配置に取り組み、令和4年度は初めて参事（統括監級）に女性を配置した。	—	—	—	教育庁総務課
44 企業や団体における女性の参画促進	職場におけるポジティブアクション（積極的改善措置）の促進（再掲）	職場におけるポジティブ・アクションについて、事業者に対しての普及・啓発を行います。	男女雇用均等パネル展においてパンフレット等を配布し事業者に対して普及・啓発を行った。	—	—	—	商工労働部 労働政策課
45 政治分野における女性の参画促進	沖縄県男女共同参画センター事業	女性が政治分野に参画することへの理解や、政治への関心を高めるための講演会や講座等を実施する。	（公財）おきなわ女性財団に委託し、啓発講座等の各種講座を実施した。	30,541 の一部	39,116 の一部	43,388 の一部	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	男女共同参画週間	毎年6月23日～29日「男女共同参画週間」に合わせて、一般県民向けの広報啓発活動を強化します。	男女共同参画週間に合わせて沖縄県立図書館3階展示エリア（6月21日～7月3日）とているエントランス（6月23日～29日）において男女共同参画社会の推進、啓発のパネル展を行った。	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
46 学校における管理職の女性の参画拡大	学校における管理職の積極的な登用	女性職員が学校管理職を目指しやすい環境整備に努めます。	資料「学校における女性管理職の現状」を作成し、各学校に配布。学校における女性教職員の育成と管理職選考試験の受験勧奨に取り組んだ。  ※R5以降、意識啓発の機会を多く設けるため、女性管理職をテーマにしたエッセイ・体験談等を年に数回配信することを計画している。	—	—	—	教育庁 学校人事課

4-2 男女共同参画に関する意識啓発の推進



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
47 あらゆる人々 に対する男女 共同参画の理 解促進	沖縄県男女共同参画 審議会	男女共同参画に関する重要事項の調査・審議を行うとともに、男女共同参画計画の進行管理を行います。	令和5年3月に審議会を開催し、第5次・第6次男女共同参画計画の進捗状況について説明を行った。	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	男女共同参画週間	毎年6月23日～29日「男女共同参画週間」に合わせて、一般県民向けの広報啓発活動を強化します。	男女共同参画週間に合わせて沖縄県立図書館3階展示エリア（6月21日～7月3日）といているエントランス（6月23日～29日）において男女共同参画社会の推進、啓発のパネル展を行った。	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	男女共同参画に関する 県政出前講座	職員が県民のもとに直接出向き、男女共同参画についてわかりやすく説明します。	—	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	男女共同参画年次報 告書の作成・公表	沖縄県の社会・労働・家庭等各分野における男女共同参画推進についての報告書を作成し公表します。	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、ホームページ上で公表した。	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	県及び市町村におけ る男女共同参画推進 状況調査・公表（再 掲）	毎年、県及び市町村における男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、結果を公表します。調査結果は、県や市町村において、今後の男女共同参画施策の企画立案や住民への意識啓発のための資料として活用します。	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、ホームページ上で公表した。	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	県が作成する広報・ 出版物への配慮	県の行政機関が作成する広報・出版物等が男女共同参画の視点を踏まえたものとなるよう働きかけます。	—	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	人権啓発活動事業	男女共同参画の基礎となる人権尊重意識を高めるための人権啓発講演会等を開催します。	LGBTQに配慮した取組を行っている県内の企業（Ally企業）を紹介したパンフレットを作成し、県内市町村、大学、専門学校及び高校等に配布した。	1,087	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	相談事業の実施	沖縄県男女共同参画センター等において、女性からの一般相談、国際相談、男性相談を実施します。	（公財）おきなわ女性財団に委託し、相談事業を実施した。 相談件数：2,851件のうち、 女性相談2,416件、国際女性相談145件、男性相談290件	30,541 の一部	39,116 の一部	43,388 の一部	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
相談事業の実施	沖縄県男女共同参画センター等において、女性からの一般相談、国際相談、男性相談を実施します。	国際的な家庭問題への相談支援を実施した。	10,627	12,429	16,489	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課	

具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
48 男女共同参画を推進する学習機会の充実	沖縄県男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画活動の拠点である沖縄県男女共同参画センターの活用を図ります。	男女共同参画センターの活用について、指定管理者等と連絡調整を行った。	57,374	57,374	58,009	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	沖縄県男女共同参画センター事業	男女共同参画社会づくりを推進するため、沖縄県男女共同参画センターにおいて啓発・学習事業、相談事業等の各種講座を実施します。	(公財)おきなわ女性財団に委託し、啓発・学習事業、相談事業等の各種講座を行った。	30,541 の一部	39,116 の一部	43,388 の一部	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	沖縄県男女共同参画センターにおける情報提供事業	県男共同参画センター図書情報室において、男女共同参画に関する図書・ビデオ等の収集及び提供を行います。	男女共同参画に関する専門図書、行政資料、雑誌、ビデオ等を収集及び提供した。	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
49 男性の理解促進・意識啓発	男性向け講座の実施	男性にとっての男女共同参画社会の形成の意義と責任や重要性について、広報啓発のための講座を実施します。	(公財)おきなわ女性財団に委託し講座を実施した。 ◎「子どもときずなを深めるアタッチメント講座」 令和4年8月27日(土) 場所:ているる 参加人数:11名 ◎「男子厨房に來たれ！」 令和4年12月17日(土) 場所:ているる 参加人数:6名	9,338 の一部	17,314 の一部	17,314 の一部	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
50 性の多様性の尊重に関する取組の推進	性の多様性推進事業	多様な性を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するため、性の多様性に関する県民向けの普及啓発や性の多様性に関する相談事業(LGBTQにじいろ相談)を実施します。	未就学児及びその保護者を対象とした紙芝居等の読み聞かせを行う啓発イベントを開催するとともに、イベントを通して、専用相談窓口「にじいろ相談」を周知した。 ◎令和5年2月19日(日) 場所:南風原町中央公民館 参加人数11名 ◎令和5年2月25日(土) 場所:名護市立中央図書館 参加人数38名 ◎令和5年3月5日(日) 場所:浦添ハーモニーセンター 参加人数108名	5,070	6,194	6,194	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

4-3次世代に向けた意識啓発及び教育の推進



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
51 学校教育の充実	人権教育の充実	学校の教育活動全体を通じて、生命の尊重や男女平等、男女の相互の理解・協力などの人権教育を推進します。	学校の教育計画に位置づけ、校内研修等において人権教育の充実を図った。	—	—	—	教育庁 県立学校教育課
	人権教育の充実	学校の教育活動全体を通じて、生命の尊重や男女平等、男女の相互の理解・協力などの人権教育を推進します。	・人権教育を学校の教育計画に位置づけ、組織的・計画的に推進した。 ・生徒や教職員の人権意識の高揚のため、「人権を考える日」（月1回）を設定し、人権教育の充実を図った。	—	—	—	教育庁 義務教育課
	人権教育の推進	人権教育に関する研修の機会を持ち、共通理解を図る。また、「人権を考える日」（月1回）の取組を充実させます。	・臨時的任用教員等研修（4月）、中堅教諭等資質向上研修（7月）、初任者研修（11月）で人権教育に関する研修を実施した。 ・「人権を考える日」（月1回）を実施した。	—	—	—	教育庁 県立学校教育課
	人権教育の推進	人権教育に関する研修の機会を持ち、共通理解を図る。また、「人権を考える日」（月1回）の取組を充実させます。	・生徒や教職員の人権意識の高揚のため、「人権を考える日」（月1回）を設定し、人権教育の充実を図った。 ・初任者研修や経年研等において人権教育に関わる内容の研修を県教育委員会、各教育事務所、市町村教育委員会で計画・実施し、指導の充実を図った。	—	—	—	教育庁 義務教育課
52 地域との連携による教育の推進	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	学校、家庭及び地域住民等が連携・協働し実施する地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室など、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進します。	学校、家庭及び地域住民が、相互の連携・協働を推進するための様々な具体的仕組みづくりに必要な経費を、実施主体である市町村に補助し、社会全体の教育力の向上を図った。24市町村で実施した。	68,760	73,040	—	教育庁 生涯学習振興課

具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課	
53	キャリア教育の推進	インターンシップ推進事業	全日制高校生を対象に、3日以上就業体験（インターンシップ）を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予定していた32校6,009名のうち、23校3,569名の生徒が就業体験等を実施した。</li> <li>・新型コロナの影響等により中止となった学校では、職業人講話や職業・進路に関する探究活動等の取組を代替実施した。</li> <li>・事業所開拓を希望する17校4,095名に対し、6,487名分（延べ5,273事業所）を開拓し、各校へ事業所リストを提供した。</li> <li>・就業体験等を実施した15校に講師派遣に係る報償費・旅費を令達した。</li> </ul>	9,662	8,447	8,025	教育庁 県立学校教育課
		望ましい勤労観・職業観の育成	各小中高等学校においては、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進し、望ましい勤労観・職業観の育成に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各教育事務所（6地区）において、キャリア教育に係る研修を年2回実施した。</li> </ul>	2,981	1,500	1,285	教育庁 義務教育課
		望ましい勤労観・職業観の育成	各小中高等学校においては、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進し、望ましい勤労観・職業観の育成に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育推進事業において、生徒のキャリア形成を支援するため、1年生を対象にキャリアコンサルタントを派遣した。（14校）</li> <li>・各学校におけるキャリア教育全体計画・年間指導計画の作成及び「キャリアパスポート」の効果的な活用を推進するため、キャリア教育コーディネーターを派遣し、職員研修を支援した。（10校）</li> </ul>	7,383	9,772	54,238	教育庁 県立学校教育課
		大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備	大学院大学の広報に資するイベントとして理系女子育成講座を行います。	沖縄県及び沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議において、OISTが実施する県内女子高生を対象とした科学教育ワークショップ（ハイサイラボ）の共催を行う予定であったが、令和5年度に延期となり、令和4年度は開催されなかった。	—	2,000	2,000	企画部 科学技術振興課
		沖縄県男女共同参画センター事業	男女共同参画に関する現状の問題をキャリア教育に活かしていくため、学校等で出前講座を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>（公財）おきなわ女性財団に委託し、講座等を実施した。</li> <li>①ジェンダーを考える教室（出前講座）</li> <li>テーマ：GENDER&amp;WORDS ジェンダー平等のこたばを、みんなで手にする</li> <li>配信期間：令和4年12月7日（水）～令和5年1月11日（水）</li> <li>視聴回数：133回</li> </ul>	30,541 の一部	39,116 の一部	43,388 の一部	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
54	教職員研修の実施	管理職研修 初任者研修事業 中研教諭等資質向上研修	管理職研修をはじめ、各教科及び道徳、特別活動の研修を通して、教師の指導力向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職研修において、子どもの人権について理解を深めた。</li> <li>・初任者研修では、46名を対象に基礎的素養として「人権教育の概要」「人権教育の考え方と進め方」について、校内・校外研修にて実施した。</li> <li>中堅教諭等資質向上研修では、61名を対象に共通研修として「人権教育」について、校外研修にて実施した。</li> </ul>	17,612	26,735	36,221	教育庁 県立学校教育課
		管理職研修 初任者研修事業 中研教諭等資質向上研修	管理職研修をはじめ、各教科及び道徳、特別活動の研修を通して、教師の指導力向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者研修では、「人権教育」「道徳教育」「特別活動」「学級経営」等の研修項目を各学校における校内研修や各教育事務所での研修にて実施した。</li> <li>・中堅教諭等資質向上研修では、「道徳教育」「特別活動」等の教科指導等研修や「キャリア教育」等の研修項目を、各学校における校内研修や各教育事務所での研修にて実施した。</li> </ul>	1,446	1,475	918	教育庁 義務教育課

4-4 ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
55 ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶に向けた意識啓発及び環境整備	女性に対する暴力防止のための啓発活動の推進	「女性に対する暴力をなくす運動週間（11/12～11/25）」等の取組を実施し、女性に対する暴力防止の社会的認識を徹底させます。	1 県広報媒体を活用した広報や内閣府作成のポスターを関係機関に配布し周知啓発活動を行った。 2 パネル展及びパープルライトの実施	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	女性に対する暴力防止のための啓発活動の推進	「女性に対する暴力をなくす運動週間（11/12～11/25）」等の取組を実施し、女性に対する暴力防止の社会的認識を徹底させます。	クリアファイル、リーフレットを配付した。	66	66	66	警察本部 人身安全対策課
	相談体制の充実	警察における相談体制の充実を図ります。	警察本部及び警察署に相談窓口を設置し、警察職員のほか経験豊富な警察OB15名を配置。 寄せられた相談は、「警察安全相談管理システム」で管理し、内容に応じて関係する部署が連携を図って対応している。 ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶に関する相談については、法令に抵触する事案を検挙することはもとより、刑罰法令に抵触しない事案であっても、必要に応じて相談者への防犯指導や相手方への警告を行うなどして、犯罪等の未然防止を図った。  警察安全相談受理総数 令和4年12月末現在 20,788件 令和5年 7月末現在 13,336件	警察安全相談情報管理システム機器リース料 5,628  職員人件費 37,962	警察安全相談情報管理システム機器リース料 5,628  職員人件費 32,670	警察安全相談情報管理システム機器リース料 —  職員人件費 52,748	警察本部 広報相談課
	犯罪被害給付制度の県民への周知徹底	犯罪被害給付制度の県民への周知徹底を図るため広報を強化します。	被害者支援に関する講話や県警HP、コミュニティラジオなどの警察広報活動を通じ、警察における犯罪被害者支援制度の周知を図ったほか、警察安全相談・被害者支援のリーフレットを作成・配布した。	64	128	59	警察本部 広報相談課
	被害者支援団体との連携	被害者支援団体と連携した犯罪被害者等への支援を推進します。	（公社）沖縄被害者支援ゆいセンターに委託し、犯罪被害者支援研修等を実施した。 ・犯罪被害者支援活動員初級養成講座（開催回数1回、受講者数15人） ・市町村出前講座（開催回数3回、52人）	1,864	5,342	7,013	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課
	被害者支援団体との連携	被害者支援団体と連携した犯罪被害者等への支援を推進します。	犯罪被害者等早期援助団体（公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンター）と連携した犯罪被害者支援業務を行ったほか、業務委託による被害者支援事業を推進した。	10,351	11,153	12,505	警察本部 広報相談課
	犯罪被害者等支援総合窓口	犯罪被害者等に関する総合的な相談に応じ、適切な支援策の情報提供・助言及び関係機関等の紹介を行います。	犯罪被害等に関する総合的な相談に応じ、適切な支援策の情報提供・助言及び関係機関等を紹介した。（相談件数144件）（委託により実施）	3,380	4,104	4,095	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課
	沖縄県犯罪被害者支援連絡協議会会員間の連携	沖縄県犯罪被害者支援連絡協議会を開催し、協議会会員間の連携強化に努めます。	沖縄県犯罪被害者支援連絡協議会を书面開催し、「沖縄県犯罪被害者等支援条例」制定に協力した。	—	—	—	警察本部 広報相談課
	沖縄県相談業務関係機関・団体ネットワークの連携	沖縄県相談業務関係機関・団体ネットワーク会議を開催し、ネットワーク会員間の連携強化に努めます。	各警察署においてネットワーク会議を開催（書面会議も含む）し、関係機関との連携強化を図った。	—	—	—	警察本部 広報相談課



具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
55 ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶に向けた意識啓発及び環境整備	沖縄県防犯モデル共同住宅登録制度	共同住宅における防犯環境の整備促進を目的に、犯罪の防止に配慮した構造、設備等を満たしている共同住宅を「沖縄県防犯モデル共同住宅」として登録します。	事業の実施主体である（公財）沖縄県防犯協会連合会と連携し、ホームページ等により制度の広報を行った。 令和4年度実績：2件	—	—	—	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課
	沖縄県防犯モデル駐車場登録制度	駐車場における防犯環境の整備促進を目的に、犯罪の防止に配慮した構造、設備等を満たしている駐車場を「沖縄県防犯モデル駐車場」として登録します。	事業の実施主体である（公財）沖縄県防犯協会連合会と連携し、ホームページ等により制度の広報を行った。 令和4年度実績：0件	—	—	—	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課
	市町村への街灯・防犯カメラの設置促進	市町村に対して、防犯カメラの設置や防犯灯の設置を促進します。	教育委員会、学校等と連携して実施した登下校防犯プランに基づく合同点検を実施するとともに事件・事故の多発地帯や地域住民等からパトロール要請を受けて把握した危険箇所等について、市町村に対して防犯カメラの設置を要請した。	—	—	—	警察本部 生活安全企画課
	配偶者等からの暴力防止に関する連絡会議の開催	配偶者等からの暴力への対策、被害者の保護及び支援等に当たる各関係の連絡強化、ネットワークの確立を図ることを目的として関係機関連絡協議会を開催します。	沖縄県配偶者等からの暴力対策連絡会議を開催した。	50	229	229	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	DV対策事業	地域におけるDV問題についての講演会、女性に対する暴力をなくす運動講演会・シンポジウム、高校生を対象とした啓発講座、DV防止・被害者支援リーフレット作成・配布を行います。	更生保護法人がじゅまる沖縄に委託し、中高校生を対象としたDV予防啓発講座「デートDV防止について考える講座」を実施した。（延べ13回）	10,000	10,000	10,000	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	沖縄女性相談所（配偶者暴力相談支援センター）の広報	沖縄県女性相談所及び福祉事務所（配偶者暴力相談支援センター）の広報のためのリーフレット等を作成・配布します。	市町村へ広報のためのリーフレットの配布を行った。	—	385	385	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	沖縄女性相談所（配偶者暴力相談支援センター）の広報	沖縄県女性相談所及び福祉事務所（配偶者暴力相談支援センター）の広報のためのリーフレット等を作成・配布します。	—	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	医療関係者向けの資料の作成	医療関係者が配偶者等からの暴力の被害者の発見、通知において積極的な役割を果たすことができるよう、医療関係者向けの資料を作成します。	広報のためのリーフレットの配布を行った。	—	385	385	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
56 セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	女性に対する暴力防止のための啓発活動の推進（再掲）	「女性に対する暴力をなくす運動週間」等の取組を実施し、セクシュアル・ハラスメントなど女性に対する暴力防止について広報・啓発活動を行います。	1 県広報媒体を活用した広報や内閣府作成のポスターを関係機関に配布し周知啓発活動を行った。 2 11/21～11/25の期間、県庁内でパネル展及びパープルライトアップを開催した。	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
57 DV（配偶者等からの暴力）被害の防止と相談体制の充実	講演会への派遣等	県や市町村等からの要請に応じて講演会等への職員派遣やリーフレットの作成・配布を行います。	①公益財団法人被害者支援ゆいセンター主催「被害者支援活動員初級要請講座」令和5年2月4日 ②「DV防止」リーフレット作成・配布	66	66	66	警察本部 人身安全対策課
	警察における相談・適切な対処の推進	各警察署及び交番・駐在所における配偶者等からの暴力の被害者からの相談への対応、被害者に対する自衛・対応策の教示や加害者の検挙措置など被害発生を防止するための必要な措置を行います。	相談受理時から業務主管課担当者と共同で聴取した上、被害者に対する自衛・対応策を教示したほか、加害者の検挙に向けた調整を図った。	—	—	—	警察本部 広報相談課
	警察における相談・適切な対処の推進	各警察署及び交番・駐在所における配偶者等からの暴力の被害者からの相談への対応、被害者に対する自衛・対応策の教示や加害者の検挙措置など被害発生を防止するための必要な措置を行います。	相談受理時から業務主管課担当者と共同で聴取した上、被害者に対する自衛・対応策を教示したほか、加害者の検挙に向けた調整を実施 ○DV相談 1,037件 ○保護命令検挙 4件 ○他法令検挙 156件 ○本部長等の援助 165件 ※上の数値は令和4年中 ○一時避難公費負担 DV関連 3件8名 ストーカー関連 3件9名 恋もつれ関連 3件4名	120	120	120	警察本部 人身安全対策課
	相談員の研修	DV被害やストーカー被害、人身取引被害など、多様化、複合化、複雑化する様々な課題に適切に対応し、不適切な対応による二次被害を防止するため、女性相談員の研修等を実施し、相談支援の質の向上を行います。	相談員等に対する研修会を実施した。（年2回）	—	220	132	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	職務関係者向けの研修会の実施	市町村、病院、保健所、保育所等の職員を対象に配偶者等からの暴力の特性等を理解するための研修を実施します。	1 更生保護法人がじゅまる沖縄に委託し関係団体等に対し、DV防止のための広報啓発や教育活動等を行った。（延べ64回）	10,000	10,000	10,000	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
58 DV（配偶者等からの暴力）被害者の保護及び自立支援	一時保護体制・対応の充実	DV（配偶者等からの暴力）の被害者及びその同伴する家族の一時保護委託先としての民間施設の開設に向けた働きかけを行います。	離島含む県内全域で一時保護委託先を確保した。	965	1,074	1,074	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	一時保護所退所後の施設における保護	DV（配偶者等からの暴力）の被害者が一時保護施設退所後、引き続き施設における支援を必要とする被害者については、婦人保護施設での保護を行います。 また、母子生活支援施設などの社会福祉施設への入所が適当である場合、又は被害者の実情により同伴児童を分離して保護する必要がある場合に備えて児童相談所との連携を図ります。	一時保護後、施設支援が必要な被害者は婦人保護施設での保護を行った。同伴児童を分離して保護する必要がある場合等、児童相談所と連携を図った。	91,174	92,101	95,790	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
58 DV（配偶者等 からの暴力） 被害者の保護 及び自立支援	生活保護制度や民間 の賃貸住宅に関する 情報の提供	沖縄県女性相談所及び福祉事務所（配偶者暴力相 談支援センター）において、生活保護制度や民間 の賃貸住宅等に関する情報を収集し、配偶者等か らの暴力の被害者に提供します。	生活保護制度や賃貸住宅等に関する情報を提供した。	—	—	—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭 課
	生活保護制度の適 用、児童扶養手当制 度についての情報提 供及び福祉事務所と の連携	沖縄県女性相談所及び福祉事務所（配偶者暴力相 談支援センター）においては、配偶者等からの暴 力の被害者の実情に応じて、生活保護制度の適用 についての情報提供及び福祉事務所との連携に努 めます。また、児童を同伴する被害者対策に対し ては、児童扶養手当制度についての情報を提供し ます。	生活保護制度、児童扶養手当等に関する情報を提供し た。	—	—	—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭 課
	ハローワーク、各種 訓練関係施設等につ いての情報提供	配偶者等からの暴力の被害者の自立支援を行う機 関においては、被害者の職業相談、職業紹介、職 業訓練に関してはハローワーク（公共職業安定 所）、各種訓練関係施設等についての情報提供を 行います。	自立に向けて就職情報を提供した。	—	—	—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭 課
	県営住宅の目的外使 用の検討	配偶者等からの暴力の被害者の自立支援の観点か ら、県営住宅を被害者の一時的な仮住宅として目 的外使用することについて、適切な対応をするた め関係機関と調整します。	被害者の一時的な仮住居として県営住宅を目的外使用 することについて、必要に応じて関係機関と調整を行 い適切に対応した。 県営住宅の入居にあたり、単身世帯でも入居可能な住 戸を設けるとともに、18歳未満の児童を扶養している 場合には配慮が必要な世帯（母子・父子世帯等）と して取り扱い、一般世帯より優先して入居できるよう優 遇した。	—	—	—	土木建築部 住宅課
59 性犯罪・性暴 力への対策の 推進	性犯罪への厳正な対 処	性犯罪に対し、あらゆる方策を駆使して検挙に努 め、また再発防止に万全を期します。	性犯罪を認知した際、あらゆる方策を駆使した捜査を 迅速に推進し、被害者の安全を守るとともに、早期に 被疑者を検挙したことで、被害の拡大・再発防止を 図った。	—	—	—	警察本部 捜査第一課
	初診料・診断書料等 の公費負担	性犯罪被害者に対して初診料等の公費負担を行 い、被害者等の経済的負担の軽減に努めます。	性暴力被害者ワンストップ支援センター業務に係る相 談者等への医療費について公費負担を行った。	1,237	1,692	1,692	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	初診料・診断書料等 の公費負担	性犯罪被害者に対して初診料等の公費負担を行 い、被害者等の経済的負担の軽減に努めます。	性犯罪被害者の精神的・経済的負担を軽減することに 重点を置いた適切な対応を行うとともに、初診料等の 公費負担を行った。 ※初診料等公費負担件数：21件	294	506	691	警察本部 広報相談課
	女性警察官による事 情聴取及び病院等へ の付添	性犯罪の特質や被害者の感情等に配慮し、事情聴 取や病院等への付添を女性警察官が行います。	性犯罪被害者等が希望する性別の警察官による事情聴 取や病院の付き添いを実施したほか、性犯罪捜査に従 事する警察官に対し、被害者感情に配慮した対応要領 等について教養を実施した。 ※教養受講者 308名	—	—	—	警察本部 捜査第一課

具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
59 性犯罪・性暴力への対策の推進	性犯罪指定捜査員の指定	女性警察官を性犯罪指定捜査員に指定し、被害者等の感情に配慮した事情聴取を行うなど適切な運用を図ります。	警察本部及び警察署に性犯罪指定捜査員を配置し、同捜査員に対する各種教養を実施するとともに、被害者が希望する性別の捜査員が事情聴取を行う等、被害者の立場に立った適切な対応を行った。	—	—	—	警察本部 捜査第一課
	啓発活動の推進	性犯罪防止のために、リーフレット・チラシ等を作成し啓発活動に務めます。	性犯罪被害者相談電話広報用カード、チラシ等を活用した啓発活動を実施した。	—	—	—	警察本部 捜査第一課
	性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営	性犯罪・性暴力被害者が被害直後からの総合的な支援を可能な限り一箇所で提供することにより、被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図るとともに、警察への届出の促進、被害者の潜在化防止を図ります。	性暴力被害者ワンストップ支援センター相談支援業務（電話相談・同行支援（産婦人科・小児科・精神科受診、法律相談・警察等）、捜査部門、女性相談所、児童相談所等への引継ぎ・医療費の公費支出）を実施した。また、相談支援員養成研修、医療関係者向け研修、支援機関従事者等研修を実施した。	85,806	100,101	108,343	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	性犯罪被害者支援団体に対する支援	性犯罪被害者の相談等を行っている団体の活動を支援します。	—	—	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
60 売買春及び児童ポルノ排除への対策の推進	児童生徒に関する対策	児童買春・児童ポルノ法や青少年保護育成条例に基づき、児童の心身に有害な影響を与える犯罪を積極的に取り締まります。インターネットサイトに係る児童ポルノのブロックを回避して敢行される「ファイル共有ソフト利用事犯」等については全国一体となった効果的な取締りを推進します。また、被害児童の身体的・心理的ダメージの回復を図るため、カウンセリング等の支援活動を行います。さらに、児童生徒の携帯電話にフィルタリングを普及させるための取組等を行います。	○ 犯罪の取締り（児童福祉法、青少年保護育成条例、児童買春・児童ポルノ禁止法） 62件 ○ 児童生徒の携帯電話等にフィルタリングをし普及させる取組を実施した。 ※ 携帯電話事業者に対する要請活動 102件 ※ 保護者等に対する啓発活動 685件	152	144	166	警察本部 少年課
	わいせつ情報等の違法情報の取締	インターネット等を含む多様なメディア媒体におけるわいせつ情報等の違法情報の取締りを行います。	インターネットやSNS等にアップされている違法わいせつ情報の取締りを行った。 取締り件数：4件	—	—	—	警察本部 生活保安課

具体的施策	事業名等	事業内容	R4年度事業実績	R4決算額 〔千円〕	R5予算額 〔千円〕	R6要求額 〔千円〕	担当課
61 ストーカー行為等への対策の推進	ストーカー行為等に対する厳正な対処	ストーカー規制法に基づき、ストーカー規制法に抵触する行為に対して、警告、禁止命令などの行政措置や検挙措置を徹底します。	○ストーカー行為者に対する文書警告 1件 ○禁止命令発令 52件 ○ストーカー規制法違反検挙 26件 ○他法令検挙 31件	—	—	—	警察本部 人身安全対策課
	ストーカー行為等の広報・啓発	どのような行為がストーカー行為に当たるのか、警察がどのような対応ができるのか等の広報啓発を推進します。	リーフレット配布のほか、各種会議等による広報啓発活動を推進	—	—	—	警察本部 人身安全対策課
	ストーカー行為等に関する相談	ストーカー等の被害に関する相談を実施します。	警察本部、各警察署の相談窓口等において、警察安全相談員等がストーカーなどの被害に関する相談を受理した。	—	—	—	警察本部 広報相談課
	ストーカー行為等に関する相談	ストーカー等の被害に関する相談を実施します。	警察本部、各警察署の相談窓口等において、警察安全相談員等がストーカーなどの被害に関する相談を受理 ○相談件数 140件	—	—	—	警察本部 人身安全対策課
	ストーカー行為の相談及び実務担当者の研修	ストーカー行為の相談や実務を担当する職員に対して研修を実施します。	○人身安全関連事案対策教養 専科・巡回教養等 計19回 ○人身安全関連事案対処訓練 計11回	—	—	—	警察本部 人身安全対策課
	市町村等への講師派遣	県・市町村等からの要請に応じてストーカー規制法に関する講演等に職員を派遣します。	公益財団法人被害者支援ゆいセンター主催 「被害者支援活動員初級要請講座」 令和5年2月4日	—	—	—	警察本部 人身安全対策課
	ストーカー行為者に対するカウンセリング・治療等の推進事業	ストーカー行為者は、被害者に対する強い執着心や支配欲を有するため、カウンセリングや治療等によりその内面に働きかけ、行為者の立ち直りを支援します。	ストーカー行為者2名に対し臨床心理士によるカウンセリングを実施	16	16	32	警察本部 人身安全対策課
62 人身取引の対策の推進	人身取引の対策	人身取引の防止及び撲滅と被害者の保護のため、人身取引への厳正な取締を行います。	各警察署において、人身取引に関するリーフレット等を活用し、人身取引が行われやすい風俗営業所等の立入り及び事業主等への周知を図った。	—	—	—	警察本部 生活保安課